

2022年5月19日

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の5月19日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の5月19日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

ファンド名	基準価額 (円/1万円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
東京海上・グローバルペット関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	8,697	▲ 479	▲ 5.2

<基準価額下落の背景>

※5月19日付の対象ファンドの基準価額の下落は、主に5月18日の米国株式市場の値動きによるものです。

18日の米国株式市場は、米國小売大手のターゲットが、輸送費や人件費などのコスト増を背景に2022年度の業績見通しを引き下げたことから消費関連銘柄を中心に大きく下落しました。米國小売大手のウォルマートも同様の理由で業績見通しを引き下げていることもあり、米国企業の業績先行き不透明感が高まりました。

また、米国株式市場の主要な株価指数の急落を受け、投資家が運用リスクを回避する姿勢を強めたことで低リスク通貨とされる日本円買いが優勢となり、日本円高・米ドル安も進行しました。

このような状況下、対象ファンドの基準価額も大きく下落しました。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<今後の見通し>

ターゲットやウォルマートなどの決算内容が失望され株式市場全体は下落したものの、米国企業の2022年1-3月期決算は総じて事前予想を上回り業績は堅調さを維持しています。こうした環境下、短期的にはウクライナ情勢や米国の金融政策の不透明感が継続する中で、海外株式市場はボラティリティの高い展開が予想されます。また、インフレや利上げの景気への影響についても注視していく必要があると考えています。

しかし、年初来の株価下落で株式市場全体の割高感は薄れてきていることや企業業績は増益基調を維持していること、米国企業の自社株買いの継続など株式市場にとってのプラス要因もあり、年後半に向けてインフレ率が徐々に落ち着き、緩やかな経済成長が継続する環境になれば、市場の注目は徐々に企業業績にシフトし、緩やかに上昇していく展開を予想しています。

<外国株式市場の騰落率 2022年5月18日(5月17日終値比)>

指数	終値	騰落率
S&P500 種指数	3,923.68	▲4.0%
ナスダック総合指数	11,418.15	▲4.7%

出所：ブルームバーグ

<対円為替相場騰落率 2022年5月19日(5月18日比)>

通貨	為替レート	騰落率
米ドル	128.43 円	▲0.7%

三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

以上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 …購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 …信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) …上限 年率 2.035%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料 …監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等
※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。